野生サケ保全 各国が重視

カナダ国際会議「生態系に不可欠」

孵化増殖依存の日本 転換期に

環太平洋の野生サケ保全策を討議する国際会議「ステート・オブ・ザ・サーモン（サケ現況）2009カンファレンス」が二一五日、カナダ・バンクーバー市で開かれた。サケマスの人工孵化増殖が成功した日本では「野生サケ保全」は重視されずに来たが、それも転換期を迎えている。会議の模様と北海道の課題を報告する。（厚岸支局　中川大介）

会議には米国、カナダ、ロシア、日本、韓国の大学や政府機関から約三百四十人が参加。野生サケ保全の手法や課題を報告した。

それによると米アラスカ州では野生サケの自然産卵の確保がサケ政策の根幹だ。母川回帰した親魚を数え、産卵環境を厳格に保全。遡上数を基に漁業、釣り、先住民による利用を機動的に調整する。

カナダでも二〇〇五年に政府が「野生サケ政策」を定め、産卵環境の評価など「生態系をベースにした管理」を実施。米西海岸各州も野生サケ保全へ孵化場魚との交雑防止策を採り、野生魚との回帰時期の違いを利用して孵化場魚を選択的に漁獲するために漁期調整をしている。

国内の実態不明

サケは、海でも川でも人間にとって経済的、文化的に重要な存在。そして海域の栄養分を陸域へ運ぶ野生サケは、健全な自然生態系の維持に不可欠だ―。こうした認識から、会議では優先して保全に取り組むべき地域の案などが公表された。

他方、孵化場魚には「遺伝的多様性が野生魚より低く、環境変化への適応力が劣る」「交雑によって野生魚の適応力を低下させる」と問題点が指摘された。気候変動に耐えてサケ資源を維持するには、野生サケ保全が重要というわけだ。

ただ、日本では野生サケをめぐる政策は確立されていない。

会議で講演した道立水産孵化場道東支場（根室管内中標津町）の永田光博支場長は、江戸期の日本には野生サケの自然産卵で資源を維持する「種川」という制度があったと述べた。

しかし明治期に資源減少を受けて近代的な孵化増殖技術が導入され、百年以上、孵化場ベースの管理が行われてきた。河川流域の開発も進み、野生サケは遡上数や遡上河川も把握されていない。

だが今、シロザケには地球温暖化に伴う海水温上昇が脅威となることが指摘されている。またサクラマスは資源が減り、増殖事業が必ずしも成功していない。サクラマスには野生魚も少なくないとされるが、河川環境悪化などの影響が懸念されている。

輸出戦略も左右

永田支場長はこうした点を指摘し、「北海道でも野生サケ保全に力を注ぐべきだ」と強調。サクラマス対策とともに、秋サケ定置網漁で海洋管理協議会（MSC、本部・英国）の漁業認証取得を目指す道内漁業者の動きがカギ、と述べた。

MSCは資源管理に配慮した「持続可能な漁業」で漁獲した水産物に認証を与える。道産秋サケ輸出先の中国市場で競合するアラスカ産サケは既に取得している。対抗して道漁連も取得に動いたが、MSC側は野生サケの管理政策を求めてきた。

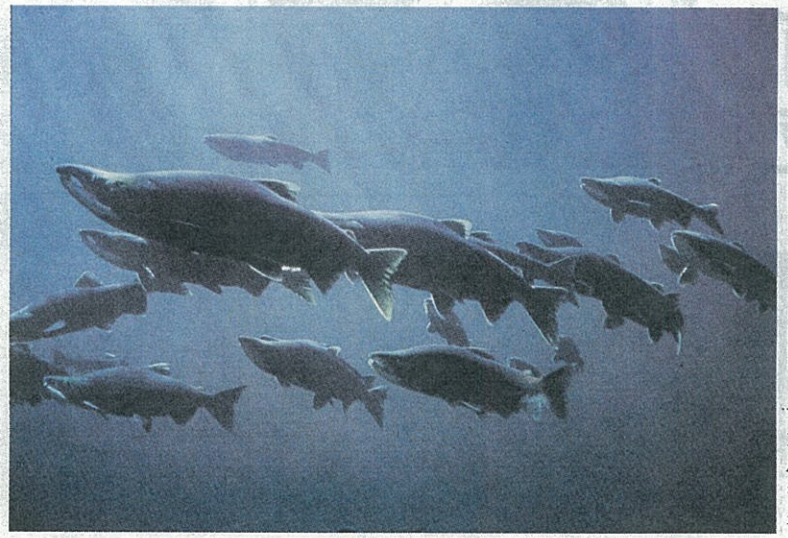
道漁連、道によると「孵化場魚を排除はしないが、認証対象は基本的に野生魚」というのがMSC側の立場。認証を得るには野生サケの現状把握から始めなくてはならない。

このため同孵化場は昨年、道内の河川で自然産卵するサケを初めて調査した。シロザケでは稚魚放流も親魚の採捕もしていない二百八河川の中でも六十五河川で産卵親魚が確認され、今回の会議でも発表された。

本格的な野生サケ管理に向けては、親魚の遡上数確認の費用負担など課題は少なくない。だがMSC認証を得て漁業者の求める販売戦略を構築するためにも、環境変化に耐えてサケ資源を存続させるためにも、「野生サケ政策」確立の重要性は高まるとみられる。

ステート・オブ・ザ・サーモン　米NGOワイルド・サーモン・センターとエコトラストが2003年から運営する環太平洋の野生サケ保全プロジェクト。研究者、行政関係者、NGO間で野生サケの監視と現状評価の手法、危機的状況にある個体群の情報などの共有を目指している。カンファレンスは4年ぶり2度目。

会議で道内の現状を報告する永田支場長（右端）＝4日、バンクーバー市内のホテル



カナダ・バンクーバー島の河川に遡上した野生のベニザケ＝ワイルド・サーモン・センター提供

北海道新聞
2009年（平成21年）2月24日（タチリ）